

不二速報



発行日 2016年10月3日

第4号 シリーズ「より良き静岡大学と職場を目指して一組合はこう考える」

第2弾 浮き彫りになった静大の「財政ひっ迫」の原因—これでいいのか静大財政運営—【全教職員配布】

新シリーズ「より良き静岡大学と職場を目指して一組合はこう考える」

第2弾 浮き彫りになった静大の「財政ひっ迫」の原因 —これでいいのか静大財政運営—

いま全国の国立大学で「財政逼迫」を理由にした人件費削減計画が次々と打ち出されています。北海道大学では、第3期中期計画に約55億円の人件費削減が必要として、205名(14%)の削減計画が打ち出されています。静岡大学でも、昨年、財政逼迫を理由にした人事計画混乱が発生し、第3期中期計画でも4億円を超える人件費削減計画が打ち出されています。しかし、そのやむを得ない財政事情が詳細に説明されているとは到底言えない状況です。

教職員組合では、客観的で正確な財政分析に基づいた議論を進めるために、明治大学野中郁江研究室(経営分析論)に静岡大学の経営財政分析を依頼していました。9月末に「中間報告」が届きましたのでご報告いたします。現時点のものは、大学公開の「中期計画予算計画」や「決算報告書」、「財務諸表」、「キャッシュフロー計算書」等に基づくものであり、まだ数多くの未解明の疑問が残されています。教職員組合としては、必要な情報公開を求めつつ分析を進め、健全な財政運営の在り方について議論を深めていく予定です。建設的なご検討を広くお願いするものです。(文責: 執行委員長 鳥畑)

はじめに

昨年度の全学人事管理混乱について、大学当局は、①運営費交付金の削減、②法定福利費の大学負担分増大等による財政ひっ迫が原因であると繰り返し説明して来ましたが、また第3期中期計画においても機能強化促進係数の影響等を理由にして教職員の人件費削減を打ち出しています。本当に静岡大学の財政は行き詰っているのでしょうか? 大学当局の財政運営に問題は無かったのでしょうか?

この疑問を客観的データに基づいて、野中研究室に経営財政分析をして頂いた結果、驚くべき「どんぶり勘定」の実態等が明らかになりました!

驚きの事実①
第2期6年間で
約15億円の当期
純益(合計額)を
生み出していた!

大学法人会計の特徴は、運営費交付金や授業料等の自己収入などの収入をどう支出する(「使い切る」)か、という点にあります。法人化の結果、その支出期間(使い切る期間)が単年度から6年間に延びた結果、「どんぶり勘定」のスケールが大きくなりました。要するに、単年度の赤字に一喜一憂する必要はなく、6年間でどういう収支であったかを評価する必要があります。

まず第2期中期計画の「収支計画」を見ますと、6年で合計約1062億円の収益計画に対して同額の支出を見込み、純利益はゼロとなる計画を組んでいました。中期計画期間に使い残された「利益」は国庫に納付す

るか、縛りの強い目的積立金になるので、大学財政担当者の手腕は6年通期の純利益をいかにゼロに近づけるかにあるとも言えます。

ところが「損益計算書」を見ると、赤字年もありますが、最初の2年間で約17億円の当期純益を確保した結果、通期では15億円という大きな当期純益を生み出しています。静岡大学は決して「赤字企業」ではないのです。

驚きの事実②

**行き過ぎた教育研究
経費(人件費)削減
で、当期純利益が
ひねり出されていた!**

6年期間の「どんぶり勘定」の要は、中期計画初期の節約で大きな当期純利益を生み出す点にあります。例えば、平成22年度「決算書」の予算額と決算額を比較すると、教育研究経費約10億円の「削減」等で決算額が予算額を約13億円下回る結果になっています。「キャッシュフロー計算書」を見ると、この初年度で生み出された当期純利益が翌年度以降に繰り越される形で運用されています。

この結果、6年間合計の教育研究経費は約935億円で、当初の「予算計画」や「収支計画」での教育研究経費の予定額(例えば収支計画では約1013億円)を下回る結果になっています。「教育研究経費を

削るしか投資原資が確保できない構造」が問題だと言えますが、問題は投資に計画性があったのかということになります。「どんぶり勘定」の投資見込みのために、教育研究経費を削りすぎて、結果的には大きな当期純利益(利益剰余金)を残して中期計画が終わるといえることが、第2期でも繰り返されたのではないのでしょうか?

驚きの事実③

**運営費交付金と
自己収入を「目的外
使用」して、投資活動
が賄われていた!?**

第2期中期計画の「予算計画」では、運営費交付金と授業料等の自己収入の見込み合計約951億円は、業務費(教育研究経費)にそのまま同額充当される計画となっていました。ところが「収支計画」では、教育研究経費に充てられる運営費交付金と自己収入は約30億円少なく計上されています。「資金計画」では投資活動に合計44億円が支出される計画となっていますので、施設整備補助金3.2億円の不足分の補てんが意図されていたと言えます。実際には計画を大きく上回る投資(施設整備等)が行われ、約84億円が施設整備補助金以外から充当されています。「予算計画」等では教育研究経費

に充てるとされていた運営費交付金や自己収入が投資活動に充てられているのですが、問題はこの投資活動が計画的かつ有効に行われていたのかという点です。

驚きの事実④

**巨額の固定資産
取得が、大学の財産
になっていない!**

「キャッシュフロー計算書」によれば、第2期中期計画中の固定資産取得額は約182億円ですが、「貸借対照表」では同時期の固定資産は減価償却・減損後で約42億円の増加でしかありません。施設費等で購入した固定資産の減価償却額84億円に対して、運営費交付金等で購入した固定資産の減価償却額46億円であり、かなりの固定資産購入が運営費交付金等を原資として行われていたことが伺えます。ただ固定資産購入額に対する減価償却額の比率が大きく、大学の資産形成にあまり寄与していません。どういう投資活動(固定資産購入)が行われたのかが問題として残っています。

「中間報告」は、「資金不足のために、人件費を減らさざるを得ないのではなく、『中期目標』への過剰な適応のために、『目に見える』事業や施設整備を行い、実績を示そうとしている。そのための資金確保のために、基本的な教育と研究にかかわる教員の給与・研究費の減額や人員削減を行う。教育の劣化が進む」と指摘していますが、静岡大学で同時に問題なのは、教育研究と労働環境を劣悪化させてねん出した資金が、結局有効に使われないままになっているということです。

教職員組合の要求

「中間報告」では、静岡大学の財政は、現金預金が47億円あり、「円滑、資金繰りもひっ迫しておらず、財政状態は安定している」とされます。例えば、法定福利費は第2期通年で2.5億円増えていますが、昨年度は前年度比8600万円増に過ぎません。要するに、昨年度の人事計画の混乱も含めて、教育研究経費を最初に大きく削ってねん出した投資用資金が人件費には戻せないために招いた「どんぶり勘定」の失敗による「財政ひっ迫」と言えます。問われるのは、教育研究経費(教員と学生への投資)を犠牲にした見栄えのするプロジェクト投資(建物施設)優先の「どんぶり勘定」の財政運営

にあります。さらに投資された固定資産の減価償却の速さを考えると、それが有効に投資効果を上げていない可能性もあります。無計画な投資を優先して、そのついでに教育研究費に転嫁していく仕組みに歯止めをかける必要があります。そのためには、京都大学等のように、運営費交付金は優先的に人件費に充当されるべきという原則などの財政運営におけるルールを明確にする必要があると考えます。その原則の上で、真に必要な投資計画が策定されるべきです。そして何よりも、教職員という人財を大切にすべく財政運営への転換を求めるものです。